

# 東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド

## <愛称 オルタナゲート>

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第1期（決算日2025年12月5日）

作成対象期間（2025年1月23日～2025年12月5日）

第1期末（2025年12月5日）	
基準価額	9,202円
純資産総額	635百万円
第1期	
騰落率	△ 8.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド<愛称 オルタナゲート>」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所に上場されている、オルタナティブ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

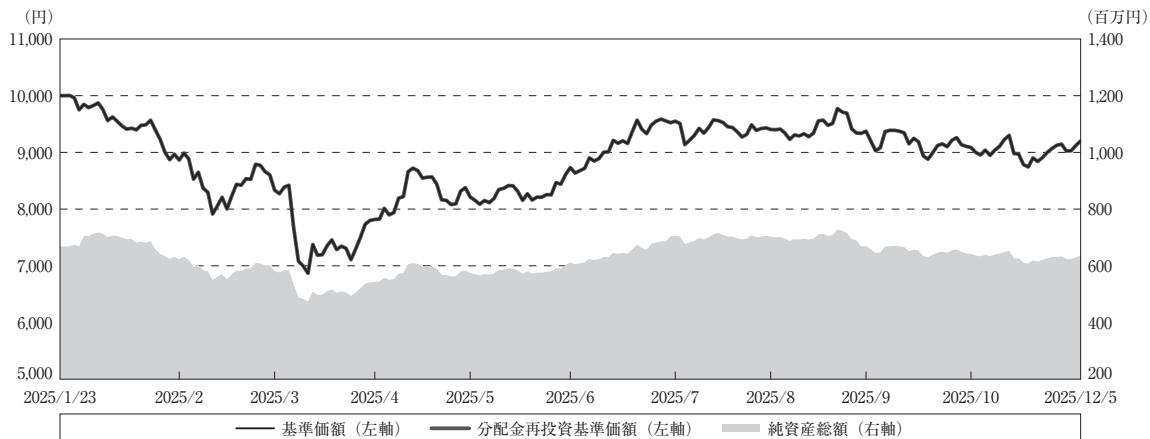
## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年1月23日～2025年12月5日)



設定日：10,000円

期 末：9,202円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国や欧州でのインフレ率の鈍化に伴い、利下げサイクルの本格化が意識されたこと
- ・米国の個人消費や企業業績が底堅く推移したこと

## マイナス要因

- ・米国の関税政策に伴って景気悪化懸念が高まったこと
- ・今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢が見られたこと
- ・中東における地政学的リスクの高まり

## 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	70	0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(38)	(0.430)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販売会社)	(30)	(0.334)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受託会社)	( 2)	(0.018)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式)	(14)	(0.158)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投資信託証券)	( 0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	10	0.109	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式)	( 8)	(0.094)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投資信託証券)	( 1)	(0.015)	
(d) その他費用	4	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 3)	(0.037)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 1)	(0.009)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他)	( 0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	99	1.102	
期中の平均基準価額は、8,938円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

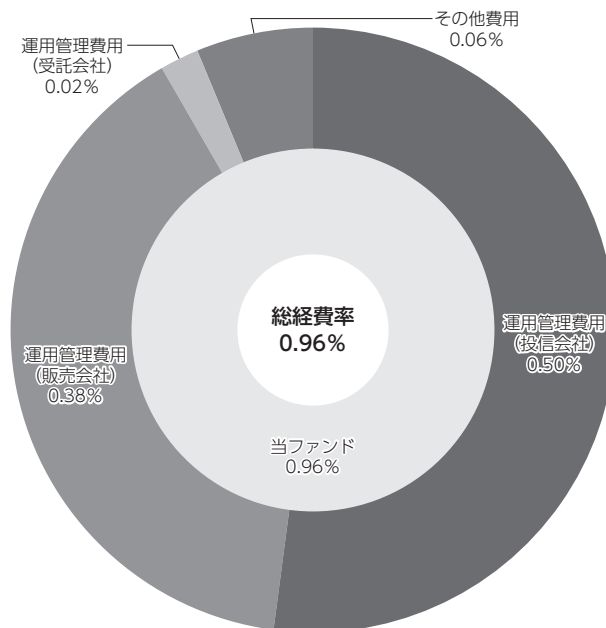
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2025年12月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2025年1月23日です。

	2025年1月23日 設定日	2025年12月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,202
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.0
純資産総額 (百万円)	668	635

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年12月5日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

**投資環境**

(2025年1月23日～2025年12月5日)

**【世界株式市場】**

当期の世界の株式市場は上昇しました。

期初から期央にかけては、トランプ米政権がカナダやメキシコに対する追加関税を発表するなど関税政策に不透明感が高まるなか、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、株式市場は下落しました。その後、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりがマイナス要因となった一方で、インフレ率の鈍化を受けて米国や欧州で早期利下げ期待が高まったことや、イスラエルとイランの停戦合意などがプラス要因となり、株式市場は上昇しました。期後半は、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。その後、米国の個人消費や企業業績が底堅く推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が2025年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げに着手する可能性を示唆し、実際に利下げを実施したことを受けて株式市場は上昇しました。

**【為替市場】**

米ドル円為替レートはおおむね横ばいで推移しました。

期初から期央にかけては、米国の関税政策や拡張的な財政政策への不透明感などを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、中長期的な米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから、円安米ドル高基調となりました。

**ポートフォリオについて**

(2025年1月23日～2025年12月5日)

**<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド>**

「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.0%下落しました。

**<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド>**

オルタナティブアセット市場は、リターンの改善やリスク分散などの観点から機関投資家を中心に拡大してきましたが、足元ではオルタナティブ投資の裾野が拡大しており、個人投資家向けの商品が開発されるなど「オルタナティブ投資」の民主化も徐々に拡大しています。そうした環境下、銘柄の選定にあたってはオルタナティブアセット市場における事業機会、各社の経営戦略、運用資産の分散などの観点から、安定的に運用資産残高を増加し、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に組入比率を高位に維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.3%下落しました。トランプ米政権による関税政策の影響が意識されるなかで、今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢を示した英国のオルタナティブ運用会社の株価下落などがマイナスに寄与しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2025年1月23日～2025年12月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

**分配金**

(2025年1月23日～2025年12月5日)

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2025年1月23日～ 2025年12月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ － %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	112

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド>**

「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

**<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド>**

今後のオルタナティブアセット市場は、機関投資家から個人投資家への投資家層の拡大、トランプ米政権の規制緩和を背景としたM&Aの活発化によるプライベートエクイティの収益機会の増加、インフラの老朽化やデジタル化への対応などによるインフラ投資の拡大、グローバルに利下げが進む中での不動産市場の回復など多くの成長要因があると考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、オルタナティブアセット市場拡大の恩恵を受け、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に投資を行う方針です。

## お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

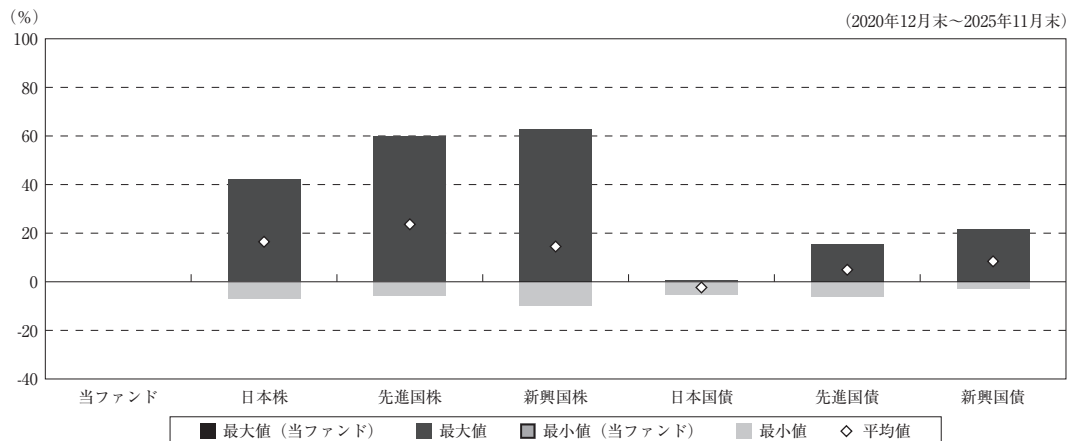
## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2025年1月23日から2045年12月5日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド	「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券（インフラ投資信託証券、不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）および未上場企業の株式等を主要投資対象とする投資信託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日本を含む世界の取引所に上場されている、オルタナティブ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券を主要投資対象とする「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。時価総額等を勘案し、オルタナティブ投資事業を行い、オルタナティブ投資の市場拡大の恩恵を受けると判断する銘柄を抽出します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	－	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2025年12月5日現在)

#### ○組入ファンド

銘柄名	第1期末
	%
東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

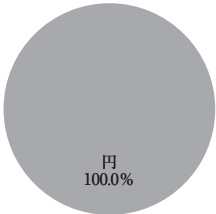
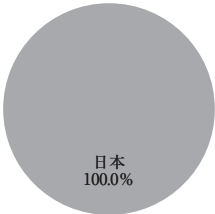
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

#### ○資産別配分

#### ○国別配分

#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

### 純資産等

項目	第1期末
	2025年12月5日
純資産総額	635,985,380円
受益権総口数	691,144,342口
1万口当たり基準価額	9,202円

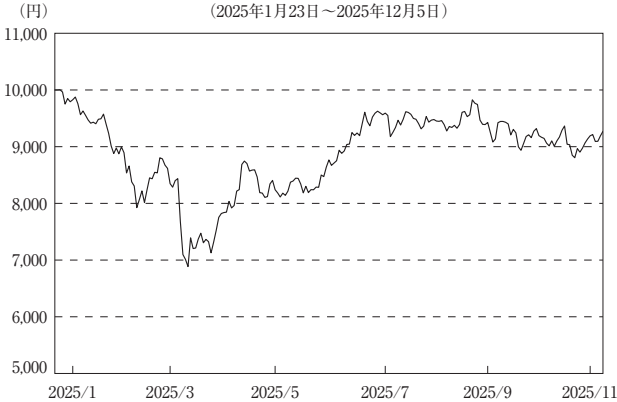
\*期中における追加設定元本額は229,934,232円、同解約元本額は207,312,782円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年1月23日～2025年12月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 信 託 証 券)	15 (14)	0.163 (0.157)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.005)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 信 託 証 券)	10 (8)	0.109 (0.093)
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.015)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.038 (0.037)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	28	0.310

期中の平均基準価額は、8,973円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

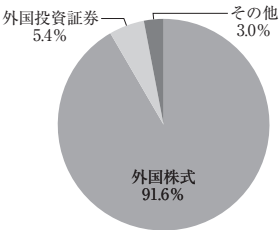
【組入上位10銘柄】

(2025年12月5日現在)

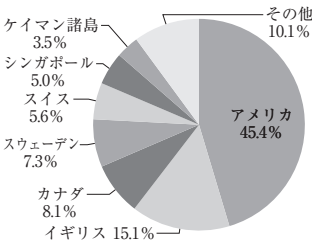
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BROOKFIELD CORP	金融サービス	カナダドル	カナダ	8.1
2	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	7.8
3	KKR & CO INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	7.6
4	TPG INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	7.6
5	EQT AB	金融サービス	スウェーデンクローナ	スウェーデン	7.3
6	BLACKSTONE INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	7.2
7	CARLYLE GROUP INC/THE	金融サービス	米ドル	アメリカ	6.8
8	HAMILTON LANE INC-CLASS A	金融サービス	米ドル	アメリカ	6.7
9	3I GROUP PLC	金融サービス	英ポンド	イギリス	5.9
10	PARTNERS GROUP HOLDING AG	金融サービス	スイスフラン	スイス	5.6
組入銘柄数		21銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。  
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

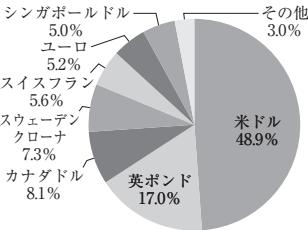
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

